

湖西市監査委員公告

地方自治法第199条第9項の規定により監査の結果に関する報告を次のとおり決定したので、同項の規定により公表します。

令和4年3月2日

湖西市監査委員 墨岡秀治
湖西市監査委員 柴田一雄

令和3年度財務監査（後期監査）の結果に関する報告

第1 準拠した基準

この監査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第2 監査の種類

この監査は、湖西市監査基準第4条第4項の定期監査として行った同条第1項第3号の財務監査です。

第3 監査の対象

この監査は、別表に掲げる部課等の令和3年度の財務に関する事務で、次に掲げる会計の区分に応じ、それぞれ定めるものを監査の対象としました。

(1) 公営企業会計 経営に係る事業の管理に関する事務のうち次に掲げるもの

- ア 労務管理の事務
- イ 調定、徴収、現金取扱い又は滞納整理の事務
- ウ 切手、印紙等の保管管理の事務
- エ 固定資産又は貯蔵品の管理事務

(2) その他の会計

- ア 調定、徴収、現金取扱い又は滞納整理の事務
- イ 切手、印紙等の保管管理の事務
- ウ 備品その他物品（消耗品及び医薬品を含みます。）の管理事務

第4 監査の着眼点

監査の主な着眼点は次に掲げるものとし、別に詳細な着眼点を設定しました。

- (1) 法令に適合しているか。
- (2) 正確か。
- (3) 最少の経費で最大の効果を挙げるようにしているか。
- (4) 組織及び運営の合理化に努めているか。
- (5) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第5 監査の主な実施方法

1 予備監査

事務局職員が、提出資料を通覧して異常事項や例外事項がないかを確認するとともに、地方公営企業の業務の状況を説明する書類の正確性を計算により確認しました。

2 監査委員監査

調定、徴収、現金取扱い及び滞納整理の事務、切手、印紙等の保管管理の事務並びに備品その他の物品の管理事務について実地にて検証し確認しました。これらにより異常の有無を確認できなかった事項については、関係職員に質問し、回答又は説明を求めました。

なお、公営企業の経営状況については、年度別に対照させた数値を観察しその異同を通じて問題点の有無を確かめました。

第6 監査の実施場所及び日程

監査は、次に掲げる場所及び日程により実施しました。

内容		実施場所	実施年月日
実施通知			令和3年12月1日(水)
資料提出期日			令和3年12月15日(水)
予備監査		監査委員事務局	令和3年12月15日(水)～ 令和4年1月5日(水)
監査委員監査	実査及び質問	下水道課 資産経営課 土木課	令和4年1月6日(木)
		環境課	7日(金)
		健康増進課 税務課 保険年金課	11日(火)

内容		実施場所	実施年月日
		D X推進課 子ども家庭課 廃棄物対策課	12日(水)
		水道課	13日(木)
		教育総務課 病院	17日(月)
		消防総務課 図書館 市民課 (市民サービスセンター含む)	21日(金)
	分析的 手続	監査委員事務局	令和4年1月6日(木)～ 21日(金)
講評及び弁明、意見等の聴取		監査委員事務局	令和4年2月1日(火)
監査の結果に関する報告決定		監査委員事務局	令和4年2月8日(火)

第7 監査の結果及び意見

1 監査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、重要な点においては、法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることが認められました。

なお、第5において検証した公営企業の経営状況に係る数値は、別記のとおりです。

2 意見

地方自治法第199条第10項の規定により本報告に添えて提出する意見は、特にありません。

別表（第3関係）

○監査の対象部課等

総務部	税務課
企画部	D X推進課、資産経営課
環境部	環境課、廃棄物対策課、下水道課、水道課
健康福祉部	子ども家庭課、健康増進課
市民安全部	市民課（市民サービスセンター含む）、保険年金課
都市整備部	土木課
教育委員会事務局	教育総務課、図書館
市立湖西病院	
消防本部	消防総務課

別記（第7関係）

○公営企業の経営状況

【注記】

- (1) 数値は、令和3年度以前5年度分について表示しました。ただし、次のア及びイに掲げる数値については、それぞれそのア及びイに定める年度以後の年度について表示しました。
ア 4月から9月までの職員の時間外勤務の状況 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の施行日が属する年度（令和元年度）
イ 公共下水道事業の数値（上記アに掲げる数値を除きます。） 公共下水道事業に地方公営企業法の一部（財務規定）の適用を開始した年度（平成30年度）
- (2) 金額及び比率は表示数値のすぐ下の位の数値を四捨五入し、比率、金額の差及び比率の差（ポイントで表示しました。）は表示数値により計算しました。
- (3) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期（1年）の資金繰りを示す指標として、比率が高いほど資金繰りが順調であることを示します。理想比率は200%以上です。
- (4) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、流動比率と同じく、短期の資金繰りを示す指標です。20%以上が理想値とされています。
- (5) 数値がないものは「-」で表示しました。

1 公共下水道事業（環境部下水道課）

(1) 4月から9月までの職員の時間外勤務の状況（単位：人）

区 分	元年	2年	3年
1か月間の時間外勤務が100時間以上の職員の延べ人数	-	-	-
1か月間の時間外勤務が80時間を超えた職員の延べ人数	-	-	-
1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の延べ人数	10	6	1
2か月間、3か月間、4か月間、5か月間又は6か月間の時間外勤務の1か月当たりの平均時間が80時間を超えた職員の延べ人数	-	-	-

1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の実人数は1人で、時間外勤務が45時間を超えた月数は1か月で、3か月連続した職員はいませんでした。

(2) 9月末日現在の収益的収支（税抜き）（単位：千円）

区 分	30年	元年	2年	3年
下水道事業収益 (a)	795,183	862,463	693,388	562,492
下水道事業費用 (b)	625,699	613,921	227,289	219,130
純損益 (a-b)	169,484	248,542	466,099	343,362

下水道事業収益（税抜き）は562,492千円で、前年同期と比べて130,896千円の減収です。これは主に、営業外収益の他会計補助金が129,749千円減少したことによるものです。

下水道事業費用（税抜き）は219,130千円で、前年同期と比べて8,159千円減少しました。これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が5,406千円減少したことによるものです。

損益では343,362千円の純利益を上げましたが、前年同期と比べて122,737千円の減益です。これは、上記の他会計補助金、支払利息及び企業債取扱諸費に係るもの以外では、主に下水道使用料及び総係費の減少によるものです。

(3) 9月末日現在の資本的収支（税抜き）（単位：千円）

区 分	30年	元年	2年	3年
資本的収入 (a)	69,647	105,873	151,971	195,753
資本的支出 (b)	312,233	448,164	399,944	562,929
差引不足額 (a-b)	△242,586	△342,291	△247,973	△367,176

資本的収入（税抜き）は195,753千円で、前年同期と比べて43,782千円増加しました。これは主に、区域外流入分担金が皆減したものの、他会計出資金の皆増及び国庫補助金が増加したことによるものです。

資本的支出（税抜き）は562,929千円で、前年同期と比べて162,985千円増加しました。これは主に、管路建設改良費の委託料が増加したことによるものです。

(4) 9月末日現在の流動比率及び現金預金比率

区 分	30年	元年	2年	3年
流動資産（千円:a）	281,275	194,116	392,460	298,173
現金預金(千円:b)	231,926	124,348	302,471	149,766
流動負債（千円:c）	377,869	324,256	345,051	363,829
流動比率 (%:a/c×100)	74.4	59.9	113.7	82.0
現金預金比率 (%:b/c×100)	61.4	38.3	87.7	41.2

流動比率は82.0%で、前年同期より31.7ポイント下降しました。現金預金比率は前年同期より46.5ポイント下降して41.2%です。

2 水道事業（環境部水道課）

(1) 4月から9月までの職員の時間外勤務の状況（単位：人）

区 分	元年	2年	3年
1か月間の時間外勤務が100時間以上の職員の延べ人数	-	-	-
1か月間の時間外勤務が80時間を超えた職員の延べ人数	2	-	-
1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の延べ人数	8	4	9
2か月間、3か月間、4か月間、5か月間又は6か月間の時間外勤務の1か月当たりの平均時間が80時間を超えた職員の延べ人数	1	-	-

1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の延べ人数は9人で、前年より5人増加しました。

なお、1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の実人数は4人で、時間外勤務が45時間を超えた月数は、4か月間連続していた職員が1人でした。

(2) 9月末日現在の収益的収支（税抜き）（単位：千円）

区 分	29年	30年	元年	2年	3年
水道事業収益 (a)	575,687	569,471	566,402	497,332	563,072
水道事業費用 (b)	477,999	476,144	464,931	448,241	465,785
純損益 (a-b)	97,688	93,327	101,471	49,091	97,287

水道事業収益（税抜き）は563,072千円で、前年同期と比べ65,740千円の増収です。これは主に、令和2年度に実施した新型コロナウイルス対策としての、水道契約者全体に対する基本料金の減免分が増加したことによるものです。

水道事業費用（税抜き）は465,785千円で、前年同期と比べ17,544千円増加しました。これは主に、営業費用の総係費及び資産減耗費が増加したことによるものです。

損益では97,287千円の純利益を上げました。前年同期と比べると48,196千円の増益になりました。

(3) 9月末日現在の資本的収支（税抜き） （単位：千円）

区 分	29年	30年	元年	2年	3年
資本的収入 (a)	-	10,174	-	-	-
資本的支出 (b)	90,676	124,475	79,372	74,496	89,715
差引不足額 (a-b)	△90,676	△114,301	△79,372	△74,496	△89,715

資本的収入（税抜き）は、前年同期と同様ありませんでした。

資本的支出（税抜き）は89,715千円で、前年同期に比べて15,219千円の増加です。これは主に、建設改良費の水源改良費、配水管拡張改良費及び量水器費が増加したことによるものです。

(4) 9月末日現在の流動比率及び現金預金比率

区 分	29年	30年	元年	2年	3年
流動資産（千円:a）	1,320,744	1,489,001	1,678,812	1,790,086	1,967,987
現金預金(千円:b)	1,159,763	1,343,059	1,605,960	1,708,959	1,864,262
流動負債（千円:c）	158,109	153,602	195,751	170,919	116,630
流動比率 (%:a/c×100)	835.3	969.4	857.6	1,047.3	1,687.4
現金預金比率 (%:b/c×100)	733.5	874.4	820.4	999.9	1,598.4

流動比率は1,687.4%、現金預金比率は1,598.4%で、短期の資金繰りに不安はありません。

3 病院事業（市立湖西病院）

(1) 4月から9月までの職員の時間外勤務の状況（単位：人）

区 分	元年	2年	3年
1か月間の時間外勤務が100時間以上の職員の延べ人数	1	-	1
1か月間の時間外勤務が80時間を超えた職員の延べ人数	7	-	2
1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の延べ人数	26	10	16
2か月間、3か月間、4か月間、5か月間又は6か月間の時間外勤務の1か月当たりの平均時間が80時間を超えた職員の延べ人数	2	-	-

1か月間の時間外勤務が100時間以上の職員の人数は延べ1人で前年度比1人の増加、80時間を超えた職員の人数は延べ2人で前年度比2人の増加、45時間を超えた職員の延べ人数は16人で、前年度より6人増加しました。2か月間、3か月間、4か月間、5か月間又は6か月間の時間外勤務の1か月当たりの平均時間が80時間を超えた職員はいませんでした。

(2) 9月末日現在の収益的収支（税抜き）（単位：千円）

区 分	29年	30年	元年	2年	3年
病院事業収益 (a)	1,810,461	1,724,569	1,754,113	1,681,564	1,569,199
病院事業費用 (b)	1,538,668	1,484,490	1,415,144	1,424,798	1,353,957
純損益 (a-b)	271,793	240,079	338,969	256,766	215,242

病院事業収益（税抜き）は1,569,199千円で、前年同期と比べ112,365千円の減収です。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、受診控え等により入院収益及び外来収益が減少したことによるものです。

病院事業費用（税抜き）は1,353,957千円で、前年同期と比べ70,841千円減少しました。これは主に、医業外費用の内、保育士の給料が減額したことで保育所運営費が2,946千円減少したことによるものです。

損益では215,242千円の純利益を上げましたが、前年同期と比べると41,524千円の減益になりました。

(3) 9月末日現在の資本的収支(税抜き)

(単位:千円)

区 分	29年	30年	元年	2年	3年
資本的収入 (a)	167,286	92,255	31,451	29,430	29,264
資本的支出 (b)	217,904	227,334	112,868	83,855	87,797
差引不足額 (a-b)	△50,618	△135,079	△81,417	△54,425	△58,533

資本的収入(税抜き)は29,264千円で、前年同期と比べて166千円減少しました。これは主に、他会計負担金の一般会計負担金が182千円減少したことによるものです。

資本的支出(税抜き)は87,797千円で、前年同期と比べて3,942千円増加しました。これは主に、建設改良費の固定資産購入費が増加したことによるものです。

(4) 9月末日現在の流動比率及び現金預金比率

区 分	29年	30年	元年	2年	3年
流動資産 (千円:a)	547,945	580,272	814,154	881,876	884,923
現金預金(千円:b)	138,590	204,100	427,597	516,478	561,021
流動負債 (千円:c)	302,844	336,182	252,596	182,551	209,978
流動比率 (%:a/c×100)	180.9	172.6	322.3	483.1	421.4
現金預金比率 (%:b/c×100)	45.8	60.7	169.3	282.9	267.2

流動比率は421.4%で、前年同期より61.7ポイント減少しました。現金預金比率は前年同期より15.7ポイント減少し267.2%です。両比率とも、理想値の条件を満たし、総じて短期の資金繰りは順調に見えます。